

金融財政

ビジネス

Business

時事通信社

昭和23年7月8日 第3種郵便物認可
毎週2回 月・木曜日発行(但し祝日を除く)
購読料金 税抜月額 5,300円

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8
©時事通信社2015

2015年(平成27年)
3月30日[月]
第10483号

時事トップ・コンフィデンシャル+

Contents 3.30

.corner	.page	.title	.writer
巻頭言	3	「蓬莱島」から 沖縄海邦銀行頭取 上地英由	
解説	4	日本における格差問題の真実 実証データに基づく合理的な政策を 龍谷大学経済学部教授 竹中正治	
column 照一隅	8	インフレ期待と実際のインフレ率 壮心不已	
column スポーツサロン	9	清宮スタイル ノンフィクションライター 松瀬 学	
国際経済	10	難しいかじ取り迫られる中国経済 債務膨張とデフレ圧力のジレンマ 元大和総研常務理事 金森俊樹	
column 三都物語	14	国内市場専門の企業にも必要な国際戦略 ジャパン・コア・コンピタンス・マネジメント社代表 戸田洋正	
column インサイド	15	日本人、将来の不安あっても投資は見送り? 留々	
続・怒れるガバナンス	16	傲慢は何よりの罪やで! 〈第128回〉 作家 江上 剛	
column Vox Femina	18	日本的な人事ローテーション メルリリンチ日本証券調査部マネジング・ディレクター 大槻奈那	
展望鏡	19	イケアのサステナビリティ戦略 サステナビリティ代表取締役 下田屋 毅	
IPLリーダー	20	知財制度を利用した地域活性化 正林国際特許商標事務所 所長弁理士 正林真之	

日本における格差問題の真実 実証データに基づく合理的な政策を

所得格差問題に再び関心が寄せられている。合理的な政策形成のためには、実証データに基づいた分析と判断が必要だ。ところがそれらが欠けたまま、政治の世界では党派的な駆け引きと選挙目的のキャンペーンばかりが目立つ。日本の所得格差問題の特徴を考えよう。

格差は拡大していない？

「21世紀の資本」の著者トマ・ピケティ教授の来日や、野党民主党が「安倍内閣は格差を拡大している」という批判を全面に打ち出すなど、所得格差問題が改めて注目されている。日本の家計の所得格差問題の特徴について考えてみよう。

家計の所得格差については、厚生労働省による含意が異なる二つの統計データと報告書がある。一つが3年ごとに実施されている厚生労働省の「所得再分配調査」だ（直近は

2011年時点）。同報告書は、税引き前の家計のグロス受け取り所得を示す「当初所得」、税金の支払いや公的給付（含む現物給付）を加減した後の「再分配所得」、さらにそれぞれについて家計の人数による違いを調整し、1人当たりの所得に換算した「等価当初所得」と「等価再分配所得」を報告している。

1人当たりの所得に換算する方法は、単純に家計所得を家計人数で割るわけではない。例えば、1人で小さなマンションに住む場合の家賃が月額8万円で、4人家族でファミリ

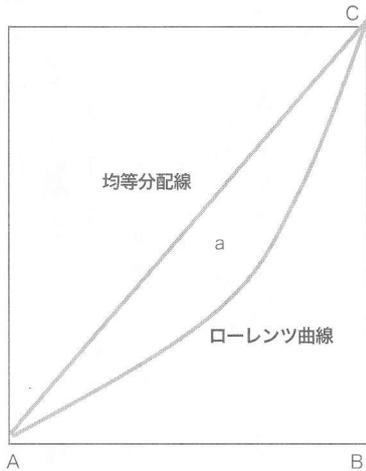
1タイプの大きなマンションに住む場合の家賃は16万円だとしよう。生活の質は双方で同じでも、かかる1人当たりの住宅コストは前者が8万円、後者が4万円と異なる。そこで家計人数の平方根（この場合は4の平方根2）で家計所得を割ることで、1人当たりの等価所得を計算することが国際的な標準になつている。家計の貧富の実態は「等価再分配所得」が示していると考えられる。所得格差が拡大しているかどうかは、等価当初所得と等価再分配所得で計算されたジニ係数を計算してその変化を

見れば分かる。

龍谷大学経済学部教授
竹中正治
たけなか・まさはる 79年東大
経卒、東京三菱銀行（現三菱東京
UFJ銀行）為替資金部次長、調
査部次長、ワシントン駐在員事
務所長などを経て、07年1月国
際通貨研究所チーフエコノミ
スト。09年4月から現職。12年京都
大学博士（経済学）。著作に「稼ぐ
経済学」（光文社）、「なぜ人は市
場に踊らされるのか？」（日本経
済新聞出版社）など。

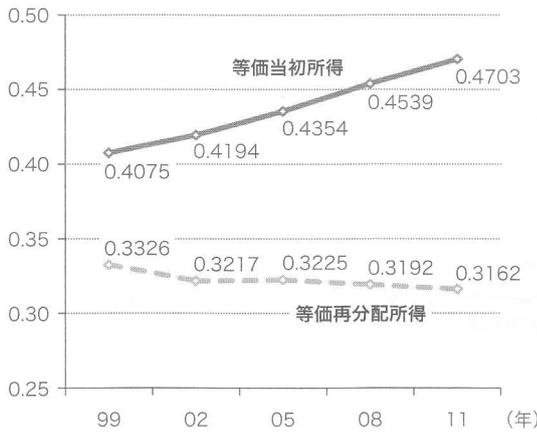
ご存じの読者も多いだろうが、ジニ係数とは所得や資産分布などの格差の計測に一般に使用されるものだ（図1、5頁）。例えば100戸の年間家計所得の総合計が5億円だとしよう。100戸の家計所得を少ない順に並べ、最も所得の少ない家計の所得を図の1番左側に示し、次に1番目と2番目に少ない家計の所得の合計をその右に示し、その次は1番から3番までの合計を示すというように、100戸の家計所得を累積したグラフを描く（累積グラフ）。もし家計所得が完全に平等に500万

〈図1〉



均等分配線
ローレンツ曲線
a

〈図2〉家計所得のジニ係数の推移



(出所)厚生労働省、所得再分配調査報告書、2011年

均等分配線とローレンツ曲線で構成される半月形の部分の面積をaとすると、ジニ係数は次のように計算される。
ジニ係数 = a / 三角形ABCの面積
すなわち完全に平等に分布している場合、ジニ係数の値はa // ゼロなのでゼロとなる。最も不平等な場合、aは三角形ABCの面積と同じになるので、ジニ係数は1となる。

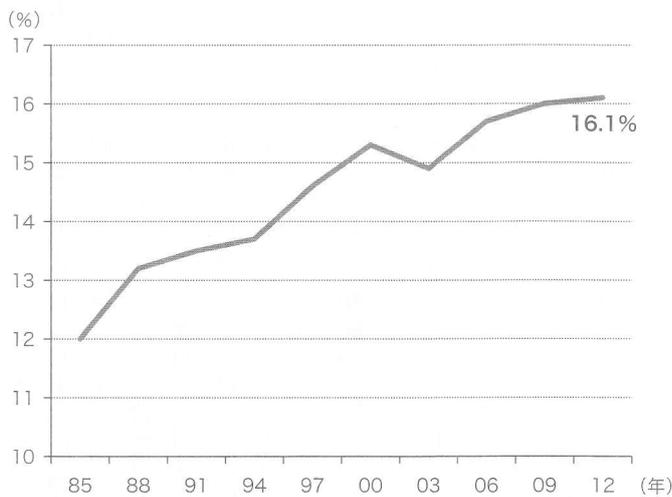
さて図2が示す通り、等価当初所得のジニ係数は1999年以降上昇しているが、等価再分配所得のジニ係数は逆にわずかながら低下し、格差の縮小を示している。この主因は高齢化だと考えられている。なぜなら、高齢者層は年金以外に所得がない多数と労働・資産所得のある比較的少数に分かれるので、人口に占める高齢者比率が上がる

と、同じ世代内の格差は変わらなくても家計全体の当初所得格差は拡大するからだ。ただし、高齢者は公的年金や医療など各種給付の受け取り手なので、所得再分配後では格差は縮小する。

相対的貧困率の趨勢的な上昇

もう一つのデータは「相対的貧困率」で、やはり「国民生活基礎調査」の一部として厚生労働省が発表している。これは等価可処分所得ベース(既述の等価再分配所得との違いは現物給付が含まれていないこと)で作成されているが、相対的貧困率は緩やかに上昇基調を辿っている(図3)。

〈図3〉相対的貧困率の推移



(出所)厚生労働省、国民生活基礎調査の概況

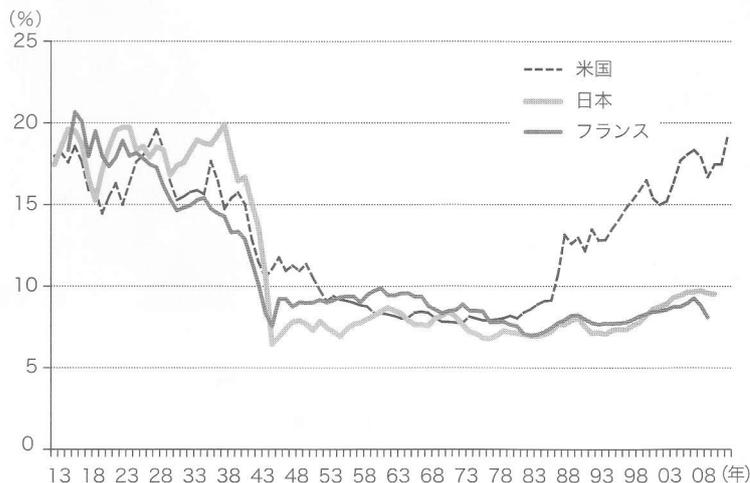
円で分布している場合、その累積グラフは右肩上がりの直線になる(均等分配線)。
反対に99の家計所得がゼロで、一つの家計所得が5億円という最も不平等な分布をしている場合は、累積

グラフは図の点ABCで描かれるL字形を左右ひっくり返した形になる。現実の家計所得の分布は完全な平等と完全な不平等の間にあるので、その累積グラフは弧を描く(ローレンツ曲線)。

と、同じ世代内の格差は変わらなくても家計全体の当初所得格差は拡大するからだ。ただし、高齢者は公的年金や医療など各種給付の受け取り手なので、所得再分配後では格差は縮小する。

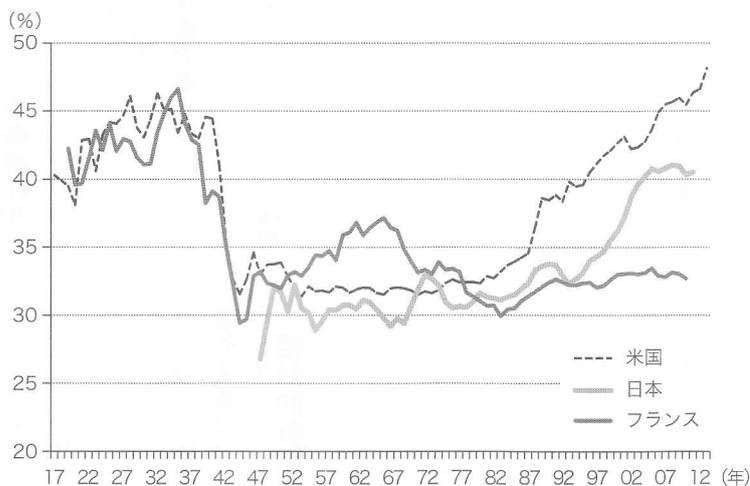
訴える側は後者の相対的貧困率の上昇を強調し、格差は拡大していないと主張する人々は前者の「所得再分配調査」のジニ係数の推移を根拠とするということが繰り返されてきた。2月16日に衆院で行われた安倍晋三首相の施政方針演説に対する民主党岡田克也代表の質疑でも、岡田氏が「相対的貧困率」を引用して格差が拡大していると強調し(もともと直近の12年のデータは民主党政権期のものであるが)、安倍首相は所得再

〈図4〉トップ1%家計の所得シェア(除くキャピタルゲイン)



(出所)The World Top Incomes Database

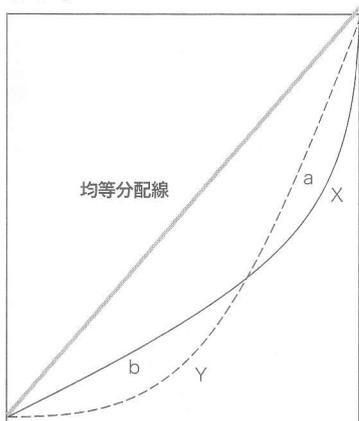
〈図5〉トップ10%家計の所得シェア(除くキャピタルゲイン)



(出所)The World Top Incomes Database

「日本の所得格差の拡大は、所得上位層ではなく下位層で発生(特に男性)」したと述べ、米国と比較して図6のような所得分布が日本の所得格差拡大の特徴として指摘している(大竹文雄、07年10月5日第22回国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウムにおける特別講演「所得格差の実態と課題」)(図は筆者が再現したもの。また概念的な理解をするためのものであり、実際のデータに基づいたものではない)。

〈図6〉



ローレンツ曲線が実線で描いたXから破線で描いたYに変化すると、aとbの面積が同じであれば、ジニ係数の水準は変わらない。しかしY形のローレンツ曲線が示す家計の所得分布は、明らかに低所得者層の相対的な所得減少を示しており、それは相対的貧困率の上昇となつて現れる。また、XからY形への分布の変化は、所得で中上位以上の家計のシェアの増加を示しているので、既述

分配調査のジニ係数を根拠にそれを否定するという応酬があった。さて、一見矛盾するように見えるこれらのデータをどう理解すれば良いのだろうか。そこで第3のデータとして、2月11日の日本経済新聞「経済教室」で森口千晶教授(一橋大学)が紹介した「The World Top Incomes Database」が参考になる。これで日米仏の家計トップ1%の所

得が家計所得全体に占めるシェア推移を見ると、米国ではトップ1%のシェアが1980年の8.2%から12年19.3%に急上昇している。一方、日本とフランスでは、上昇はわずかであり、日本9.5%(10年)、フランス8.1%(09年)だ(図4)。ところが、家計トップ10%の同シェアを見ると様相が異なる。米国のトップ10%の家計所得シェアはやは

り80年代から急上昇しているが、フランスでは横ばいに近い。一方、日本のそれは米国ほどではないが80年の31.3%から10年の40.5%まで上昇している(図5)。

日本の格差拡大の実相

さて以上のデータを総合して、等価再分配所得で見たジニ係数の横ばい推移と相対的貧困率の趨勢的な上昇の関係をどのように読み解いたら良いのだろうか。参考になるのが大竹文雄教授(大阪大学)の指摘である。

大の特徴として指摘している(大竹文雄、07年10月5日第22回国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウムにおける特別講演「所得格差の実態と課題」)(図は筆者が再現したもの。また概念的な理解をするためのものであり、実際のデータに基づいたものではない)。

のデータで見たトップ10%の家計所得シェアの上昇と整合する。

このように各種のデータを総合し、森口教授や大竹教授らを含む家計所得について実証的な研究をしている研究者らは、米国では所得格差はトップの超富裕層への一極集中的な形で拡大している一方、日本では所得下位10〜15%とミドルクラス以上の格差が拡大する形で生じていると指摘している。恐らくこれが日本の格差拡大の実相なのだ。

こうした実証的な分析を踏まえれば、日本の格差問題に求められていることは、民主党政権期の「子ども手当」のように薄く広くばらまくことではない。下位所得層の様態を調べ、優先的に援助すべき「弱者」のセグメントを特定し、その実情に応じた支援が求められている。ところが、政治の場での議論が党派的な対立に終始していることは残念だ。

地域間格差は拡大しているか？

最後に地域間格差について考えてみよう。言うまでもなく、戦後歴代の政権は東京を中心とする都市部と地方の格差を問題にし、何かしらの「地方経済の活性化」の政策を掲げ

てきた。安倍内閣も「地方創生」を掲げ、景気回復の地方への波及を唱えている。ところが奇妙なことに、地域間格差に関する統計データに基づいた実証的な議論が国会など政治論戦の場で示されることは、私の知る限り極めて稀だ。東京は景気が良くて地方の商店街では「シャッター通り」などが増えており、格差拡大は自明の事実だと言わんばかりである。

内閣府が国民経済計算（GDP統計）としてウェブサイトで公表している「県民経済計算」で47都道府県の県民1人当たりの平均所得推移を01年から見る事ができる。平均県民所得（名目）のトップは毎年東京である。2位と3位には多少の出入りがあるが、静岡、愛知、滋賀などが並ぶ。一方、平均所得下位には、沖縄、高知、宮崎、鳥取などが並ぶ。そこで各年の平均所得上位三つと下位三つの都道府県の平均値所得の倍率を見てみよう（図7の破線）。すると景気の回復期の03〜07年には倍率が上昇し、上位と下位グループの格差が拡大する。逆に景気下降・不振期の08〜11年には倍率は低下し、格差の縮小が見られる。注目すべき

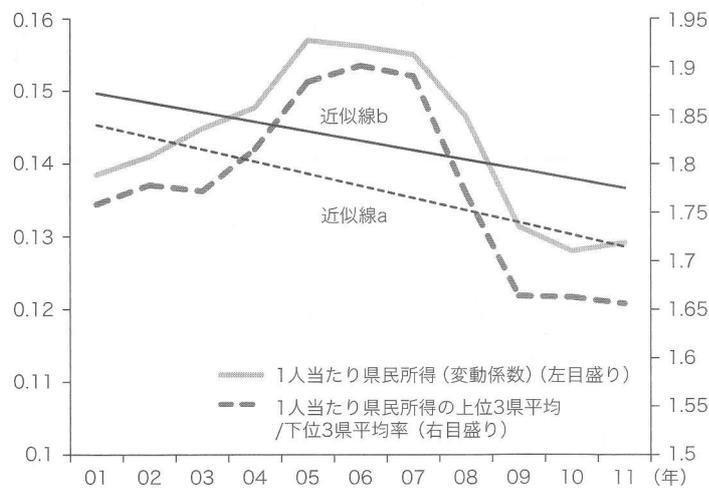
ことはデータの公表されている11年の倍率は1・66倍であり、01年1・76倍より低下していることだ。近似線aが示す全期間のトレンドも倍率の低下、つまり格差の縮小を示唆している。

もう一つの見方として、47都道府県の平均県民所得の変動係数を計算してみよう。変動係数とは、各値（ここでは47都道府県の平均県民所得）の標準偏差（値のばらつき度合いを示す統計概念）を

各年の全国平均所得で割ることで、各年の格差の度合いの変化が分かるようにしたものだ。変動係数の値が高いほどばらつき度合い（格差の度合い）が大きいことを意味する。図7に実線で描いた変動係数も景気回復期間に上昇し、景気下降・不振期に下降する傾向が見られるが、やはり上昇（格差拡大）

トレンドは示していない。むしろ近似線bは下げ（格差縮小）気味だ。さて、この事実は何を意味するか？ まず言えることは、東京を始めとする所得上位グループの所得変動は、下位グループよりも景気変動への感応度が高いということだ。つまり、景気感応度の高い産業が東京など上位グループには多く、下位グループは景気感応度の低い産業や公共事業など、景気対策で生じる所得

〈図7〉1人当たり県民所得の格差推移



(注) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したものである。
(出所)内閣府、県民経済計算

インフレ期待と実際のインフレ率



壮心不已

「インフレ期待に働き掛ける強力な金融緩和」が言われて久しい。様々なアンケート調査をみると、特に家計の予想インフレ率は、かなりはつきりと上昇している。その変化の最大の節目は、どうも第2次安倍内閣の成立(2012年12月)を挟んだ辺りにあるようだ。

ところで、そもそも予想インフレ率が高まっただけで、実際のインフレ率は本当に高くなるのだろうか。教科書的には、マクロ経済の需給ギャップがほぼ均衡している時、インフレ率を決定するのは「マネー」の供給の在り方だ。

その「マネー」の主力は、今日、銀行券ではなく銀行預金だ。財・サービスの売買において、金額的には圧倒的に銀行預金を通じた決済が大きい。中央銀行が銀行券をどんどん刷れば「マネー」がたくさん供給されるといったイメージは、実は今日の先進国経済においてはあまり正確ではない。銀行預金の量が増えないと、「マネー」も十分には増えない。需給ギャップがほぼ均衡し、その

「マネー」が増加している時、モノについて、それを売買する者の予想インフレ率が上昇すると、物価は現実には上がるだろうか。経済のグローバル化がここまで進展してくると、ある国でモノの価格が上がれば、そこへ目がけて世界中から供給が殺到する。従って、国内のモノの供給者は、いくら自分の予想インフレ率が高くなっても、それだけでモノの価格を引き上げることができるとは限らない。

もちろん為替が円安化し、輸入品の価格が上昇していれば話は違う。しかし、「デフレからの脱却に円安が必要だ」とは、国際的には説明できない。「日本の利益のために円の切り下げを図る」と言っていることになるからだ。幸い、これまでのところ「異次元緩和の副次的効果として円安が生じた」との説明が受け入れられてきた。その下で、その円安のお蔭でモノの価格が上昇してきた側面が大きいのである。では、「インフレ期待に働き掛ける」とは、円安招来のための隠れ蓑

だったのかと言うと、そうでもない。サービスはそのほとんどが貿易できない。従って、廉価な輸入などを気にせず価格を動かせる。ここでは、予想インフレ率の上昇が価格決定に影響を及ぼし得る。

さらに、様々なサービス供給のためのコストとして一番重要なのは、何と言っても人件費だ。脱デフレは、「価格引き上げができるので、賃上げもできる」という循環の定着が初めて初めて本場に達成される。

「モノとサービスを合わせた物価の上昇率は長い目でみて大体2%」という期待をアンカーするのが、インフレ目標のもとでの発想だ。モノの価格が日本の事情だけで決まらない時、全体で2%のインフレ期待を定着させるには、サービス価格のインフレ率は2%よりも高いのかもしれない。そして、年度という括りで賃金改定が行われる側面が大きいことに鑑みれば、サービス価格と賃金の循環が安定するには、やはりかなり時間がかかると考えるべきなのだろう。

への依存度が高いということだろう。地域間格差は拡大していないと言つてよいのだろうか。それは早計だ。というのは、平均県民所得ベースで格差が拡大していなくても、実は各都道府県内部で、地域間格差が拡大している可能性があるからである。

そうであるならば、地域間格差是正を目的とする対策としては、中央政府から地方政府への財政資金の移転を今より増やすのではなく、むしろ都道府県内での所得格差が縮小するような財政資金の配分変更が必要だということになる。また、各都道府県内でどのような地域間格差が拡大しているのか、もつとミクロの調査が必要だ。

ところが実際には、こうしたマクロ経済データは顧みられることなく、地域内のミクロデータがきちんと収集・調査公表されることも稀なようだ。「地方は景気回復に取り残されているから何とかしろ」という政治的な主張が、統一地方選を前に中央政治でも地方からも声高に語られ、財政資金の不毛なバラマキが繰り返されているのが日本の現実と言えるだろう。